

「あいち消費者安心プラン 2024」～2022 年度実施状況（概要）～

目標 1 消費者被害の救済・未然防止の強化

- 県と市町村が適切な役割分担の下で連携を強化し、地域全体で消費者問題解決力の強化を推進する。
- 高齢者等を消費者被害から守るため、地域社会全体で高齢者等を見守るためのネットワークの拡大を図る。
- 不当な取引行為を行う事業者に対する指導を強化し、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。

【2022 年度の実績】

- ◆ 県消費生活総合センターの機能強化
 - ・ 3つの専門分野チーム（「特商法」、「情報通信」、「消費者教育」）において研究会を実施（計 10 回）
 - ・ 消費者行政アドバイザーによる指導・助言（弁護士、建築士など計 9 名に委嘱）
 - ・ 市町村に寄せられた情報も含め、県が一元的に集約・分析し、消費者トラブル情報「あいちクリオ通信」として情報提供
- ◆ 市町村消費生活センター等の定着・機能強化及び市町村との連携・支援
 - ・ 人材バンクの運営（登録者 107 名、市町村への情報提供 11 回）
 - ・ 指定消費生活相談員の配置（17 名）
 - ・ 市町村ホットライン（528 回）、巡回指導（22 自治体 37 回）、O J T の実施（8 自治体 17 回）
 - ・ 全体研修会において専門分野チームフィードバック研修を実施（6 月、3 月）
- ◆ 増加する外国人県民等への対応など相談体制の充実・強化
 - ・ 毎月第 4 月曜日に「あいち多文化共生センター」と連携した外国人向け消費生活相談を実施
- ◆ 高齢者等を消費者被害から守る見守りネットワークの拡大
 - ・ 市町村に対して各種会議での呼びかけ及び個別の働きかけの結果、3 市（累計 27 市町）が協議会を設置（累計人口カバー率 82%）
- ◆ 被害防止に向けた事業者指導の強化及び関係機関との連携等
 - ・ 悪質事業者に対する厳正な法執行（2 件）
 - ・ 不当な取引行為に係る事業者指導の実施（7 件）
 - ・ 商品等の表示に係る店頭調査の実施（59 件）

【2023 年度の主な取組予定】

- ・ 市町村消費生活相談員の実践的な知識や技能の習得を支援するため、キャリアアップ研修及び市町村巡回指導、O J T 等を実施
- ・ 2021 年度に作成したハンドブックを活用し、引き続き市町村の高齢者等見守りネットワークの構築・拡充を支援

目標 2 主体性のある消費者の育成

- 成年年齢引下げを踏まえ、学校等における実践的な消費者教育を効果的に推進する。
- 関係機関等との連携により、消費者被害の情報収集を行い、その情報を分析した上で、県民へ広く情報を提供する。
- 国連のSDGsの達成に向け、エシカル消費^(※)の理念を広く県民に普及啓発する。

※ エシカル消費：人や社会、環境に配慮した消費行動（例：フェアトレード商品やエコ商品などの購入を積極的に行うこと）

【2022 年度の実績】

- ◆ 学校教育における消費者教育の推進、成年年齢引下げを踏まえた消費者教育の充実
 - ・「消費者教育研究校」を4校指定（県立旭丘高等学校、県立碧南工科高等学校、県立愛知商業高等学校、県立春日台特別支援学校）、「若年消費者教育研究会」を開催（7月27日）
 - ・消費者教育コーディネーター1名を配置し、教育現場と外部講師との調整、授業案の作成等を実施（実践的授業に40回派遣）
 - ・「社会への扉」を活用した実践的授業の実施
（県立高等学校95.3%、県立特別支援学校90.0%、私立高等学校等80.0%）
 - ・小・中学生向け消費者教育教材「かしこい消費者のススメ」を作成・配布
- ◆ 地域社会における消費者教育の推進
 - ・社会教育施設等に消費生活相談員等を派遣（18回）
- ◆ 教職員の指導力向上
 - ・「あいち消費者教育レポート」を発行（12月）
- ◆ 多様な主体との連携
 - ・「消費者教育担い手（団体等）リスト」へ1件登録（累計80件）
- ◆ ウェブサイト、SNS等を活用した効果的な情報発信
 - ・「あいち暮らしWEB」へのアクセス件数：510,981件、SNS等のフォロワー数：284件
- ◆ エシカル消費の普及促進
 - ・「エシカル×あいちマルシェ」の開催（11月12日）
 - ・ポータルサイトへのアクセス件数156,769件
 - ・「あいち消費者市民講座」の実施（59回）

【2023 年度の主な取組予定】

- ・成年年齢引下げにより、より早い時期から適切な消費行動に結び付く知識や実践的な能力を習得させることが重要になるため、小・中学生向けの消費者教育教材を使用した実践的授業の実施
- ・成年年齢引下げを踏まえた若年者の消費者教育の充実・強化を図るため、消費者教育コーディネーターによる授業案の作成支援及び高等学校等への外部講師の派遣
- ・エシカル消費の理念や必要性・意義について、広く県民に普及するため、エシカル消費普及啓発イベントの開催やSNSを活用した情報発信を実施

目標3 消費生活の安全・安心の確保

- 食の安全・安心を確保するため、生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制を推進する。
- 商品・サービスの安全性を確保するため、各種法令等に基づく関係事業者に対する監視・指導や検査体制の一層の充実を図る。
- 消費者被害の発生・拡大を防ぐため、収集した事故情報、リコール情報、苦情処理テスト結果などの情報を速やかに県民に提供する。

【2022 年度の実績】

- ◆ 食に関する総合的な安全対策の推進
 - ・「あいち食の安全・安心推進アクションプラン」に基づく各アクションの目標達成に向けて施策を推進
 - ・食品衛生責任者の養成人数（1,417人）
 - ・産地等へのGAP指導を実施（認証取得：38件38農場）
 - ※GAP（ギャップ）手法：ひとつひとつの農作業において、環境にやさしく安全な農産物を生産するために必要な項目について、確認・点検・記録しながら農作業を行う手法（農業生産工程管理手法）
- ◆ 監視・指導、検査体制の充実
 - ・家畜の飼養衛生管理指導及び家畜疾病の監視（県内畜産農家への立入検査実施率：100%）
- ◆ 食品表示の適正化等
 - ・表示に係る関係機関との協力体制の強化（県農林水産事務所等との合同調査：31件）
- ◆ 商品・サービスの安全確保
 - ・電気用品販売店に対する立入検査・指導（愛知県内の町村における立入検査実施：16件）
 - ・消費生活用製品の安全確保（特定製品の販売事業者及び特定保守製品取引業者に対して立入検査を実施：96.2%）
- ◆ 消費者事故等の未然防止対策の推進
 - ・消費者への速やかな情報提供（ウェブサイト、SNS等による情報発信：131回）

【2023 年度の主な取組予定】

- ・消費者庁から提供される消費者事故やリコール製品に関する情報等について、SNS等を活用して広く情報を発信

「あいち消費者安心プラン2024」（2020年3月策定）は、三つの目標を柱に、19の取組、150の個別施策で構成されています。

2022年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の規模縮小を余儀なくされた施策があったものの、概ね計画どおり実施されているものと考えています。2023年度についても同様の事業を実施する予定です。

今後も、年度ごとに成果を把握し、消費者を取り巻く状況の変化等を見極め、必要に応じて計画の見直しを行ってまいります。